

あなたと議会を結ぶ情報誌

令和元年5月

No.196

# 議会だより



はこね



## 主な内容

- 平成31年度議会注目予算…… P 2～3
- 平成31年度予算審議…… P 4～5
- 3月定例会 審議結果等…… P 6
- 一般質問…… P 7～11
- 常任委員会報告…… P 11

～日本遺産に認定された箱根八里～  
新緑のシーズン、訪れてみてはいかがでしょうか



# 議会注目の予算

## 文化・観光に関する注目事業

- ・日本遺産に認定された「箱根八里」の魅力を引き出す取り組み（日本遺産箱根八里活用事業、235万円）
- ・金時山ハイカーなどの利便性向上を図るトイレの整備（金時公園トイレ整備事業、7,853万円）
- ・箱根関所設置400年各種記念イベント（箱根関所設置400年記念事業、1,446万円）



議会が  
見てるぞ!!

## 福祉・教育期待の注目事業

- ・妊娠前から子育て期の全児童と家庭に対し、ママ・パパサポートを行う（子育て世代地域包括支援等事業、180万円）
- ・長期休暇中等において見守りを兼ねた宅食サービスを行う（こども宅食サービス事業、46万円）
- ・病気予防の検診など（生活習慣病予防推進事業、2,183万円）
- ・小・中学生を対象に2020年東京オリンピック・パラリンピック大会観戦に向けた準備を行う（東京2020大会体験事業、169万円）
- ・箱根中学校の体育館とグラウンド改修を行う（中学校校舎整備事業、6億9,932万円）

ました/反対しました。

### 緑風クラブ

賛 成

最近の観光客の動向は好調であり、僅かながら景気回復は上昇傾向である。しかし法人の減少や高齢化が進み財源確保が難しい状況。箱根中学校の長寿命化事業も概ね完了し、今後はごみ処理広域化、箱根DMO、防災減災等の推進に取り組むこと、無駄のない行財政運営、公共施設の適正な運営を望む。厳しい財政状況ではあるが、現況に即した予算であり、今後も「やすらぎとおもてなしあふれる箱根」を目指してほしい。

### 山田和江 議員

反 対

一般会計は、引き続き固定資産税の超過課税が行われ町民負担増が盛り込まれていること。その一方で国際観光ホテル整備法による固定資産税の不均一課税の見直しが先送りされていること。新たな財源確保として宿泊税を課税するための検討会議が設置されること。学校給食調理の民間委託が一気に箱根の森、仙石原小に拡大されること。国保では一般会計からの繰り入れがなくなったこと。温泉、水道、下水道は消費税が転嫁されている。

# 平成31年度

## 歳入全体では

歳入全体の61.9%に当たる町税は、新規宿泊施設開業もあり約1億6千万円の固定資産税の増を見込んでいるが、個人町民税の減収などもあり前年度に比べて2.1%の増にとどまり、自主財源全体では前年比2.4%の増となっている。しかし、依存財源である国庫支出金の25.0%減と県支出金11.8%減があり、依存財源は6.0%の減となった。歳入は、12月に議決した固定資産税超過課税継続があって、何とか予算確保ができたものである。

## くらしに直結する注目事業

- ・大きな災害に対する備えや防災士を養成をする（地震等災害対策事業、1,149万円）
- ・防災無線のデジタル化を32年度までに整備する（防災行政無線整備事業、4億6,989万円）
- ・7月供用開始予定の小田原市斎場施設整備費など（斎場事務広域化推進事業、3,435万円）
- ・湯本を中心とする3号下水道に関する負担金など（1億7,680万円）
- ・イノシシ・シカ等の捕獲・駆除を行う（有害鳥獣対策事業、708万円）
- ・湯本消防分署・消防団第1分団を移転する（湯本分署建設事業・継続費、2億4,920万円）

このような理由で賛成し

### 至誠会

賛成

超過課税継続をした重要な予算案であることから、多くの時間をかけ検討し質疑を行った。今後の総合計画を推進していく中で示された「防災減災対策・観光強化・健康生活増進等」の町民に直接関連する事業内容と予算配分は適切になされているものと判断された。予算執行に当たっては、行財政改革アクションプランの着実な遂行、事業に関する重要度・優先順位を明確にした、事業展開による効率的な行政運営を望み、賛成するものである。

### 公明党

賛成

災害が多い日本で、外国人の交流人口も多い本町は、大涌谷のことを忘れず日常の訓練や帰宅困難者対応もされている。国連で採択された「持続可能な開発目標」SDGs推進に取り組んでいかれる本町はSDGsの日本モデル宣言を行うなど期待が持てる。国の幼児教育の取り組みでは給食費まで無償化され評価されるべき事である。

特に償却資産については更に新たな課税対象を検討・調査、道路・水路占用料も調査し賦課するようにしていただきたい。



# 平成31年度 予算審議

## 認知症サポーターの活躍の場を 村野由紀子

Q 認知症地域支援推進員配置委託とは。

A 認知症の方や家族等への相談支援、医療や介護のサービスの調整やサポートなど正しい知識の普及啓発を行う業務。

Q 認知症が疑われたり、認知症に関する相談窓口の周知は、認知症安心ガイドやお年寄りの便利帳にも掲載しているが、今後さらに相談を必要とする方が増えると考えられる。認知症サポーターを見守り役、相談役として活躍の場を考えられないか。

A 認知症地域支援推進員が司令塔となって実動部隊としてのサポーターの動きを検討していきたい。

## 国際観光プロモーション 川端 祥介

Q 国際観光プロモーションの内容と、国際観光地としての箱根の立地を活かすことにより、国際会議の推進等を図るため、MICE\*の誘致に取り組む考え方。

A 平成28年度からラグビーに関連してオーストラリアそしてベトナムを訪問している。今年もオーストラリアとアジアを考えている。今後エカーションに取り組み、MICE\*向けの商談会も視野に入れ検討していきたい。

## こども宅食サービス事業 山田 成宣

Q 箱根町子ども子育て支援事業計画には、子どもの貧困対策の推進に関する法律における地方公共団体の行う支援について掲げており、この事業はその計画に基づくものと思うが、この事業を始めたならい。

A 子ども子育て支援事業計画は、全ての子どもが健やかに成長できる社会の実現を目指すために策定したもので、この度の事業では、子どもの食事を自宅に提供することで、児童の生活の安定、欠食防止を図り、地域全体で子どもたちを見守り、育てていくことのできる環境を構築していくための事業である。

## ブロック塀等撤去改修補助事業 遠藤 秀則

Q 大阪北部地震でブロック塀倒壊による危険性が認識され、ブロック塀等撤去改修の補助制度の事業概要は

A 通学路周辺の危険なブロック塀は町内に多く存在し、早急な対応が必要。現在2件の利用実績がある。

Q 補助対象と額は

A 道路に面し、おおそ縦・横1m以上のブロック塀が対象となり、回収には補助金の制度もあるが、詳しくは町担当に問い合わせて頂きたい。

Q 今後の対策について

A 制度の周知徹底に努め、撤去・改修を進める。

## 大涌谷火山対策事業 石川 栄

Q 警備委託料1,284万円の詳細は

A 監視業務等の委託料であるが、この委託料は園地事業者にも負担をお願いしており、町の負担は総額の約30%、400万円程である。

Q 大涌谷火山は自然災害であるため、園地事業者に負担をお願いせず、国や県に補助をしてもらうことは考えられないか。また、入山料を取って充てていくことはできないか。

A 国や県ではなかなか対象となる制度がないため、町と園地事業者で安全対策費の負担をしている。富士登山の入山料のように、大涌谷を訪れる観光客に負担を頂く方法等を調査研究していく。

## 2020オリンピック・パラリンピック、小中学生の競技観戦要望 折橋 尚道

Q 東京オリンピック・パラリンピック開催までの、学校教育の予定と競技観戦する種目、参加対象となる児童の考えは

A 屋内で行われるパラリンピックを候補としている。対象児童は、町内小学1年から中学3年までの全員とし、その他町内の私立小中学校生も対象とする。

大会までの期間は、パラスポーツ学習と共に、競技者等に来校してもらい一緒に競技を実体験し、アスリートとしての思いを話してもらうなどを予定する。

\* MICEとはMeeting (会議)、Incentive tour (招待旅行)、Convention/Conference (大会/会議)、Exhibition (展示会) の頭文字をとって作られた造語です。



持続できる箱根町の財源確保を！  
山田 和江

Q 「観光まちづくりの充実・維持にかかわる財源」のあり方に関する検討会議委員報償費の目的は。

A 観光客から幅広く負担を求めめるため、宿泊税の導入に向けた検討を行う組織となる。

Q 箱根町は全国でも類似した団体がない特殊な町。検討会議で専門の方に3年間じっくりと箱根町の構造的な見直しを含めて検討してもらい宿泊税でなく持続できる財源確保に取り組んでもらいたい。

A これまでの議論、提言、大学連携の研究成果など関連する内容を理解してもらい議論を進めていく。

消防情報機器等整備事業のネット119緊急通報システム  
勝俣 公好

Q ネット119緊急通報システムはどのようなシステムか。

A このシステムは、会話に不自由な聴覚、言語障害の方による119番通報の手段が限定されていたので、会話による通報ではなく、容易に119番通報することができるシステムである。対象となる町内に在住の方が事前に必要事項を登録することにより、スマートフォン等から会話による通報をすることなく、安易に119番通報が可能となる。このシステムを導入している消防機関であれば、旅先や移動先でも同様に119番通報が可能となる。

金時公園トイレ整備事業  
勝俣 泰彦

Q 金時公園トイレの利用状況と維持管理は

A 金時山の登山者数は年間約10万5千人に達しており、行楽シーズンは1日約300人が利用しており、トイレ清掃2日に1回、浄化槽清掃は本年度は3回増やし、年9回実施している。

Q 工事内容は

A 給水工事とトイレ建設工事に大別され、工事金額は7千554万円である。給水工事は県営水道未供用区域のため早期に着工したい。トイレ建て替え工事は現行建築面積15㎡に拡大し、便器数男女計6基から9基に増設することで、多くの利用客に対応していく計画である。

日本遺産、箱根八里 石畳利用は  
川口 延明

Q 箱根八里が日本遺産に認定された東海道石畳の中で、箱根八里を体験できる短い区間を紹介するなど、日本遺産箱根八里を活かす工夫が必要かと思う。また、旧街道休憩所を再整備し石畳を楽しむ観光の拠点にできないか。

A 町の定める公共施設再編整備計画で、箱根旧街道休憩所は平成34年で廃止と予定していた。ここ数年は施設の整備などは行っていない。しかし、箱根八里街道観光推進協議会の協議会の事業、箱根八里沿線にある既存の資料館等を、箱根八里を紹介するための拠点施設として活用していく計画があり、その拠点施設の一つとして、旧街道休憩所が利用できるのではないかと考えている。

散乱ごみ不法投棄対策事業  
勝俣 剛一

Q 不法投棄監視カメラの購入台数及び設置場所は

A 監視カメラ5台購入し、仙石原長尾峠県道736号線、箱根大観山付近県道75号線に設置予定。

宮城野紅葉ヶ丘バス停付近に県の監視カメラを設置し稼働する。

Q 不法投棄防止には、町、県の協力が不可欠であるが、今後共同で行う事業は。

A 現在、年4回ほど県職員と合同でパトロールを実施し、町・県の意識共有を図り対策を行っていく。

森林病虫害防除事業  
小川 鶴雄

Q この事業は「カシノナガキウムシ」によるナラ枯れを防除するもので、国・県有林、私有林を含め、湯本、宮城野、仙石原地区等に約225本の被害木があり、特に湯本駅裏山に多く発生している。景観上、さらに登山鉄道の運行に支障を来すことも考えられる。

A ナラ枯れは29年7月頃より発生、30年度は補正予算にて実施し、31年度は残りを伐倒燻蒸と立木燻蒸により防除する。森林の安全確保等の措置は所有者が行うものだが、住民の生命、財産への危険度を考慮し、必要な措置を町として検討していく。



強羅駅周辺まちづくり事業  
稲葉親太郎

Q 強羅駅周辺まちづくり事業の主な具体的な内容は

A 強羅駅は、多くの観光客や地域住民が利用する交通の要衝であり、その重要性は増している。交通事業者から交通結節点機能の増強と駅前の活性化を目的とした再整備の相談を受けて、強羅駅周辺の魅力を高めるために、地域住民や各種事業者と行政がお互い協力しながら「官民連携まちづくり」が必要で、同様の事業にノウハウの少ない当町において、専門家による協力が必須だと考えて民間との協議にあたり、アドバイザーとして専門家に加わってもらう。

専決処分

○専決処分の承認を求めることについて

条例改正

- 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
○箱根町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
町の財政状況を鑑み、財源確保策として給与及び議員期末手当の削減を行う
○箱根町職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
○箱根町町税条例等の一部を改正する条例の制定について
軽自動車税を「種別割」に改める
○箱根町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
○箱根町非常勤職員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

補正予算

平成30年度箱根町一般会計補正予算(第4号)

補正額 △1億5,224万7,000円 ⇒ 補正後の総額 117億8,693万4,000円

主な内容

- ・風しん対策事業 621万8,000円
・観光街路灯整備補助金交付事業追加 357万3,000円
・地域スポーツ施設等整備事業追加 340万2,000円
・小児医療費助成事業追加 199万3,000円

平成30年度箱根町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

平成30年度箱根町介護保険特別会計補正予算(第2号)

新年度予算

○平成31年度箱根町一般会計予算及びその他11会計予算
注目予算はP 2~3に掲載しています

工事請負契約

○工事請負契約の一部変更について
箱根中学校の校舎等長寿命化改良工事請負契約1,620,000千円を1,643,241千円に変更する

その他

○箱根町指定金融機関の指定について

3月定例会

会期
2月20日から
3月15日まで

専決処分
1件

条例改正
6件

平成30年度
各会計補正予算
3件

平成31年度
各会計予算
12件

工事請負契約
1件

その他
1件

計24件
全て可決

議員別議案賛否一覧 (賛否が分かれた議案のみ賛否状況を掲載しています)

Table with columns for 議案番号, 議案名, 議決結果, and 11 council members (山田和江, 勝俣公好, etc.). Rows 3-21 show various budget and ordinance items with voting results.

○:賛成 ×:反対

3月定例会では、町政全般へ8人の議員が14項目にわたる一般質問を行いました。なお、質問者及び質問項目は、下の表のとおりです。原稿については質問議員が作成しています。なお、掲載にあたっては紙面の都合上、質問内容、回答共に、抜粋したものとなっておりますので、ご了承ください。

質問者	質問項目	ページ
石川 栄	・事業系ごみの収集体制の見直し及び一般廃棄物処理手数料改正後のごみ処理状況について	7
川口 延明	・今後の観光行政について ・今後の高齢者対策とその対応について	8
折橋 尚道	・宮ノ下地区公共施設利活用事業について ・事業系ごみ有料化を実施してからのごみ減量化、リサイクル率等について	
勝俣 泰彦	・Wi-Fi（無線LAN）環境の整備について	9
川端 祥介	・会計年度任用職員制度 ・観光公害対策について ・外国人就労対策について	
遠藤 秀則	・公共施設の見直しとさくら館の活性化について	10
村野由紀子	・防災減災対策について ・役場から始めるイクボスについて	
山田 和江	・消費税増税に反対の表明を求めることについて ・加齢性難聴対策について	11

※ **Q**は議員の質問、**A**は町側の回答です。



## 事業系ごみ収集体制の見直し・手数料改正後のごみ処理状況は

### 町 — 廃棄物は減量し、手数料収入は大幅増となった



石川 栄 議員



**Q** 制度改正後のごみ排出状況は

**A** 28年度と30年度の1月末時点で比較すると、28年度は1万3,781トン、30年度は1万3,128トンで率にして4.7%の減となった。制度改正により、事業者が排出抑制や資源化に取り組んだ効果が現れたと考えている。

**Q** 一般廃棄物処理手数料の歳入状況は

**A** 28年度は2,712万に対し、29年度は1億1,089万円となり、従前手数料を徴収していなかった燃せるごみを対象としたことにより、大幅に歳入増となった。また、30年度から手数料単価を改定した結果、1月末で1億4千万円を超える歳入となっている。

**Q** 昨年末、テレビ・新聞で南足柄市における一般廃棄物収集運搬業者が市の委託

託収集車両に事業系ごみの一部を混載し、ごみ処理手数料を不正に免れ、厳しい行政処分を課せられたことが大きく報道された。業者に対する管理、指導は

**A** 一般廃棄物収集運搬業者の許可は法に基づき行っているもので、許可業者は町が行う業務を代行している性質を持ち、その債務は重いものである。今後、排出業者から収集方法や排出事業者との契約内容などの細部にわたるさらなる管理・監督の強化に努めていくとともに、不適正な事業が生じた場合は、厳正に指導、処分をしていく。



# 箱根と富士山方面との広域観光圏推進は

町 — 周遊性の向上による地域活性化を目指す



川口 延明 議員

**Q** 箱根を軸とした広域観光エリアとして「2027年に開業予定のリニア中央新幹線や富士山エリアを含めた観光圏」が考えられないか

**A** リニア新幹線などの、広域交通網の変化により、生活圏・観光圏が拡大する見通しがある中で、静岡県・神奈川県・山梨県の3県では以前から、富士箱根伊豆の観光地域のもつ広域的な行政課題に対して、3県の関係市町村などと協力しながら、連携して取り組んでいる。

**Q** 箱根の『宿泊施設』や、『観光施設』については、観光客の満足度も高いレベルにあるのではないかと思うが道路渋滞、車両内の混雑などについて観光の満足度が得られているか

**A** 交通事業者も混雑の緩和に向けて、ゴールデンコースの逆回りなどを検討しており、お客様に箱根を楽しんでいただけるよう箱根DMOとで研究する。

町としても中長期的な視点で箱根観光の道標であるHOTT21観光プラン基本計画等において、国内観光客の高齢化や若者の自家用車離れ、公共交通利用旅行へのシフトが進んでいること、広域的な観光の必要性が高まっていること、はしっかりと捉えている。今後は国内・海外を問わず、観光客にとって箱根を連想、イメージさせる「富士山」等の



折橋 尚道 議員

# 宮ノ下地区公共施設利活用事業・ごみ減量とリサイクル効果は

町 — 35年度以降に再編の整理をする。ごみの手数料は差別化を検討

**Q** 27年より公共施設の再編に際し懇話会を通じて、住民と共同で意見交換を進めてきた。この事業は、総合計画にも明記されているモデル事業であるが、委員会との合意がされないまま、31年度予算措置を外され計画中止状態としたが、その意図と背景はどのようなものか。

**A** リーディング事業として複合化整備を基本構想に策定協議してきたが、委員から中長期的な視点で考える。土地利用の変化のチャンスが来るまで待つなどの意見もあり、平成35年度以降の第2期の再編・整備計画の策定時に公共施設の再編の整理をしていきたいと考えている。また、町内全体の公共施設延べ床面積3割削減の方針は今後も変わらない。

**Q** ごみ有料化にあたり、事前説明等では、減量とリサイクル向上が目的とされたが、その効果は達成できた

**A** 27年度と比較して微減した。リサイクル率は6.1%となった。一般廃棄物処理基本計画策定について諮問している廃棄物減量等推進審議会の意見を踏まえつつ、ごみ処理手数料単価の差別化について検討を進める。

**Q** 27年より公共施設の再編に際し懇話会を通じて、住民と共同で意見交換を進めてきた。この事業は、総合計画にも明記されているモデル事業であるが、委員会との合意がされないまま、31年度予算措置を外され計画中止状態としたが、その意図と背景はどのようなものか。

**A** リーディング事業として複合化整備を基本構想に策定協議してきたが、委員から中長期的な視点で考える。土地利用の変化のチャンスが来るまで待つなどの意見もあり、平成35年度以降の第2期の再編・整備計画の策定時に公共施設の再編の整理をしていきたいと考えている。また、町内全体の公共施設延べ床面積3割削減の方針は今後も変わらない。





# Wi-Fi (無線LAN) 環境の整備

## 町 — ひとり歩きできる観光地の実現に向け整備する



勝俣 泰彦 議員

**Q** 主要な駅・バス停・公園・避難所等の無料Wi-Fi設置は

**A** 当町を訪れる外国人宿泊客数は過去最高を記録しており、今後も国際的スポーツイベントの開催が間近に迫っていることもあり、外国人観光客の更なる増加が予想される。

そのような中、「外国人観光客が安心して安全に一人歩きできる観光地」を目指し、受入環境の整備を進めている。通信環境については、訪日外国人観光客からのニーズは高いものがあり、これまで、町立観光施設へ、無料Wi-Fiを設置する他、「箱根Wi-Fi」アプリケーションを運用してきたが、現在は日本全エリアを広くカバーする民間事業者が展開する同種サービスの利用を町内観光関係事業所等へ推奨するかたちで、無料Wi-Fiの利用しやすい環境整備を推進している。



主要な駅・ターミナルについては交通事業者により、無料Wi-Fiが既に設置されており、また、バス停ではないが、一部バス事業者が運行するバス車内にも無料Wi-Fiが設置されるなど、各交通事業者の協力により、ここ数年で大きく整備が進んでいる。一方、公園などの屋外施設や避難所等への無料Wi-Fiの設置は、現段階では実施する予定はないが、情報収集を容易にし、負担の軽減にもつながると考えられることから、今後検討し「安心して安全にひとり歩きできる観光地」の実現に向け、さらなる受入環境の整備に努める。

# 来年度から実施する会計年度任用職員は

## 町 — 短時間勤務職員を任用、期末手当を支給



川端 祥介 議員

**Q** 来年4月より実施される会計年度任用職員制度と、現在までの進捗状況等条例の整備、提案時期について

**A** 短時間非常勤職員を来年度会計年度職員として任用したい。期末手当について、2年間で2.6ヶ月分を支給していく。条例整備を行い、今年6月から9月に議会へ上程したい。

**Q** 外国人観光客による、観光公害(オーバーツーリズム)については、交通渋滞、バスの運行遅延による住民とのトラブル等問題が発生している。町の対応は

**A** 本町として外国人観光客の取り込みは大きな柱の一つであり、観光公害と住民生活が共存できるように必要な対応を検討する。

**Q** 今年4月から外国人労働者が、本町のような宿泊業種に就労のため、来町することが予定されているが、その対策は。



**A** 外国人にとつては、不馴れな土地での就労であるので、意志の疎通・仕事上のトラブルに対応するため、雇用主への支援を行い安心して仕事ができるよう、関係機関と連携しながら対策を検討する。

# 公共施設の見直しとさくら館の活性化

町 — 平成33年度以降に方向性を検討



遠藤 秀則 議員

**A** 施設マネージメント基本方針対象期間は約40年、実行計画の再編整備計画は、10年間の4期計画とし、施設老朽度、更新時期、課題等考慮、財政負担等検討、平成34年度までに、取り組みが必要なものを位置付けた。

**Q** 96施設とあるが、施設の取り組み内容と時期、優先順位は。

**A** 公共施設の再編・整備に継続的に取り組み、見える成果を出し、更なる取り組みにつなげていく、このためには、住民との理解が一番重要と考える。

**Q** 今後の財政状況が厳しく、歳入の増加が見込めない中で、公共物の統廃合は早急に進める課題と考えるが、さくら館に出張所を入れ、複合施設とし、利用促進をすることで活性化を。そして、歳出削減にもなると思うが。

**A** 全ての施設を維持は困難であり、皆さんと丁寧に議論し、理解を得て進める。

**Q** 平成33年以降、さくら館、出張所、温泉会館等施設の検討とあるが、地区への説明等は。

**A** 施設の更新や見直しの必要性を説明、理解を広げたい。

**Q** 長期的財源不足の拡大が見込まれ、対応策としてマネージメント、再編計画は重要であると考えます。町の取り組みが町民に浸透していないと思うが、積極的にもっと説明等行うべきと思うが。



# 防災対策3点を問う



村野由紀子 議員

**A** 町に住む1歳児未満の乳児の人数は、大よそ40人。粉ミルクで当面の対応を考える。现阶段では、赤ちゃ

**Q** 備蓄食料については「粉ミルク」を備蓄しているが、「液体ミルク」は常温で保存でき、直ぐに飲ませることができる。粉ミルクはお湯を沸かしたり哺乳瓶の洗浄や消毒が必要で、災害時には液体ミルクの方が利便性が高いと考える。

**Q** 下流側から行うことで、下流部の河川断面が大きくなり、上流部の流れもよくなる。まずは仙石原文化センター前から行い、今後は、下流部から上流部に向かって順次浚渫を行い2〜3年を予定している。

**Q** 湖尻水門の事前放流と河川の整備が行われることで、早川の急激な水位の上昇は少なからず解消されると思われる。河川を浚渫する場所は。

**A** 町にお父さん、お母さんの意見、すでに導入を決めた自治体の動向を見ながら調査を行う。

**A** 公共施設だけでなく駅や大涌谷園地など、多くの人が集まる場所への設置や、事業者への働きかけも含めて調査・研究を進める。

**Q** 災害時に被災者に対し無料で飲料を提供する「災害支援型自動販売機」がある。他の自治体でも飲料メーカーとの災害支援協定が進められているが、検討してはどうか。

**Q** 無料飲料を提供する「災害支援型自動販売機」がある。他の自治体でも飲料メーカーとの災害支援協定が進められているが、検討してはどうか。





# 消費税10%増税に反対の表明を

## 町 — 10%への増税は社会保障費に使うので止むを得ない



山田 和江 議員

**Q** 安倍首相は今年の10月から消費税を10%に引き上げようとしている。家計消費は25万円も減っており、賃金もマイナスで生活が苦しいという国民の実態10%増税は無理との現実をつきつけている。消費税増税に反対の声はどの世論調査でも賛成を上回っている。増税ストップの署名活動では、「5%の時はそれなりに利益もあったが8%になったら利益は減り、消費税を払うのが大変」「金融機関に消費税を払うため融資にいったら消費税のためには貸せないと言われた」「これ以上何を節約すればいいのか」などの切実な声が寄せられている。町民の暮らして営業を守る立場から消費税増税に反対の表明を求める。

**A** 少子高齢化が進行し年金医療介護費用にあてるため消費税は必要。10%増税は社会保障費に使うので、致し方ない止むを得ない。

**Q** 補聴器の購入に補助制度を。年とともに加齢性難聴になる高齢者が増えている。難聴になると日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす大きな要因になる。80代の方々の9割が補聴器が必要な聴力といわれているが、一般に補聴器は高く買うのを見送る方がたくさんいる。このような状況から補聴器購入に補助制度の創設を求める。

**A** 他市町村の施策を参考にしながら今後検討していく。



## 総務企画観光常任委員会 報告

当委員会は4月16日に視察を行いました。始めに、芦ノ湖漁業協同組合養魚場を視察しました。この時期、この養魚場では平成21年に町の魚となった“ワカサギ”の自然産卵法による増殖を行っており、今日ではワカサギの全国シェアの75%を占めているとのことでした。このような事実を委員会としても再確認ができ、少し誇らしく感じました。また、昨年9月定例会における補正予算で、当組合の自家発電機の修理に係る補助として100万円を全会一致により認めた経緯を鑑み、視察しました。有事の際、この自家発電機により井戸からくみ上げられた地下水が町民の飲み水として利用できることの再確認ができました。このような施設の充実を、今後とも行政・地域等が協力しあいながら堅持していかなければならないと、委員一同共有いたしました。併せて、設置400年を迎える箱根関所と森のふれあい館の視察も行いました。



委員長 山田 成宣

## 教育福祉環境常任委員会 報告

1月25日の町内施設視察について報告します。

まず、中学校の長寿命化改良工事現場では、昇降口や、オープン教室等、木のぬくもりが多く、随所に工夫が施されており、生徒や保護者の方々から学校に来るのが楽しみと話されていると聞きました。

芦之湯の凍雪害対策基地は、木賀、湖尻、箱根に続く4番目のもので、町民と、雪に不慣れな観光客の安全・安心に寄与する施設だと確認しました。

環境センターでは、剪定枝を破碎しチップ化する破碎機を視察。チップは最終的に活性炭入りの消石灰に加工され、その消石灰をごみ焼却の際に混ぜ込むことで、ダイオキシン類を吸着する効果があるとのことでした。今後も作業効率等研究され、剪定枝の再利用の促進を図ってもらえるようお願いしました。

今後も当委員会として協議し関わるべき視察、研究に取り組んでまいります。

委員長 遠藤 秀則



# 議会報告会を開催します

## テーマ

- ・平成30年度町の取り組みについて
- ・平成31年度予算について
- ・行財政改革について

## 日時・会場

・5月31日(金) PM7:00～ 仙石原文化センター

出席議員▶石川栄副議長、勝俣公好議員、勝俣泰彦議員、川口延明議員、勝俣剛一議員、村野由紀子議員、川端祥介議員、稲葉親太郎議員、遠藤秀則議員、折橋尚道議員

・6月3日(月) PM7:00～ 山崎集会所

出席議員▶沖津弘幸議長、山田和江議員、勝俣公好議員、川口延明議員、勝俣剛一議員、小川鶴雄議員、村野由紀子議員、山田成宣議員、稲葉親太郎議員、折橋尚道議員

# 新たな議会だよりモニターさん決定

今までのモニターさんありがとうございました。頂いた意見は少しずつ反映できるところから行います。新しいモニターさん、これからの2年間よろしくお願ひします。

(順不同、敬称略)

湯本地域	温泉地域	宮城野地域	仙石原地域	箱根地域
八木下 博之	三木 英明	瀬戸 かず江	金子 純子	井上 京子



ミニチュアシュナウザーのハリーくん

仙石原地区 貞廣さん

# 我が家の自慢

とても人懐っこい8ヶ月の男の子です。元気に楽しく、過ごしてもらいたいです。

次号以降に掲載するペットを募集しています。

50文字以内の紹介文、飼い主の名前、可愛がっている動物の名前と住所、電話番号を明記の上、写真を郵送または下記にてEメールにて議会事務局まで提出ください。(名前と地区を掲載)

web\_gikai@town.hakone.kanagawa.jp

なお、写真によっては掲載不可能な場合もありますので、ご了承下さい。

## 6月定例会の日程(予定)

### 6月14日(金)、20日(木)、25日(火)

※6月7日開催の議会運営委員会において決定いたしますので、変更となる場合があります。

詳しくは、議会事務局(☎85-9570)までお問い合わせいただくか、町議会ホームページの議会カレンダーをご覧ください。

～ 皆さまの傍聴をお待ちしています ～

### 広報広聴委員会

委員長  
副委員長  
委員

折橋尚道	村野由紀子	勝俣剛一	勝俣公好	川口延明	稲葉親太郎
------	-------	------	------	------	-------